

＜第9回 若園地域会議 会議録＞

日時	令和6年1月17日（水）	19:15～20:40
場所	若園交流館	大会議室
出席者	委員	18名
	市役所	太田市長、都築企画政策部副部長、丹羽企画課副課長、 大光都市計画課副課長
	事務局	後藤部長、成瀬支所長、吉澤副支所長、松原副主幹、川合主査、 倉地主事
	オブザーバー	澤平交流館長

1 会長あいさつ＜省略＞

2 答申内容の説明

- ・若園地域の概要
- ・諮問に対する答申書作成の経緯
- ・諮問に対する意見等

3 企画政策部との意見交換

○答申書に対する企画政策部のコメント

- ・表現の見直し、提案については参考とさせていただきます。また、市民に分かりやすい表現を心がけていきます。
- ・「持続可能なまち」については、人口減少や自然災害など本市を取り巻く様々なリスクを想定し、リスクが発生した場合でも、持続的に都市経営に取り組む必要があると考えています。
- ・未来に残すものの継承の必要性は盛り込む考えです。
- ・都市構造として人生100年時代を支えていく要素として、「商業・福祉・医療などの機能をコンパクトに集積すること」「公共交通等の充実」が必要だと考えています。拠点や鉄道駅周辺への都市機能や居住の誘導により、既存の公共交通を生かした歩いて暮らせる利便性の高いまちの実現を目指します。また、答申をいただく中で、「高齢者が免許を返納して安心して生活できる環境」を求める声を多数いただいております。地域交通では、自助・公助・共助等による高齢者の移動サービスの実現を目指します。
- ・「生活拠点」として山村に必要な都市・生活機能の維持や関係人口創出を始めとした交流促進を図っていくことを考えています。「くらし機能の連携」については、都市部に限った話題ではなく、都市部、山村部それぞれが持つ機能や魅力を互いに連携し、安心して豊かに暮らしていくことも目標としています。
- ・物流などの産業活動による交通を受け持つ幹線道路は、2つの環状線と8つの放射状道路によるネットワークとして計画しており、生活道路との交差が極力生じないように計画しています。また、広域な交通は高速自動車道などの高規格道路が受け持つっており、その特性を生かしIC周辺には産業集積を図っていきます。
- ・「円滑な事業継承の支援」「自然を活かした農業と林業の産業化」は重要な案件と捉え、

ミライ実現戦略 2030 の検討の参考にします。

・鉄道機能を強化する手法は高架化に限定せず、様々な手法（複線化）を組み合わせて検討しています。沿線への居住誘導を図り、公共交通を沿線住民で「乗り支える」ことも必要だと考えます。

・市街地と山村の抱える課題は個別のものであり、課題への対応もそれぞれに行っていく必要があります、今後の検討の参考とします。

・身近な自然は都市に必要な緑としての位置づけの検討により計画的に保全を図り、山村部の豊かな自然は景観や産業・観光資源として活用・保全を図ります。

・自主防災会や自主防災リーダー、自治区や消防団などの地縁組織の果たす役割は非常に大きいため、重要な視点として施策の検討の参考とします。

・都市構造における要素として「防災」と表現しているが、「交通安全」も重要な視点として参考とします。

・避難スペースの確保や災害時の支援協力など、民間との共働は必要であるため、今後も連携を深めていきます。

・三河八橋駅は、まだまちづくりの途上であるため、9 総では「都市拠点」としての位置づけはしていません。

・郷土愛を育むことは必要だと考えています。ミライ実現戦略 2030 の検討の参考にします。

・総合計画における施策を検討する中で、SDG s の目標達成に向けた視点も踏まえて進めていきますが、総合計画に SDG s 関連目標を記載するかは、今後検討します。

※市長入室

4 市長あいさつ<省略>

5 答申書授受

・会長から市長へ答申書を手渡す

6 市長との意見交換

<企画> 答申の中で「足し算ばかりではなく引き算も必要」とあるが、質問の意図を教えてください。

<委員> 予算の中でスクラップビルドが必要。足すばかりでは膨大な予算となる。ある程度見切りをつける必要がある。

<企画> 言葉が足りなかった。ミライ実現戦略 2030 の検討の参考といたします。

<委員> 交通の部分で、若園は豊田市の南の玄関口になるが、なにかお考えはありますか。

<市長> 視点を変えてみると、三河八橋駅は名古屋などへ出かける重要な駅と考えている。区画整理事業・高架化事業等で今後整備されていく。

<委員> 人生 100 年時代、高齢者の増加も見込まれもっと人を主体とした取り組みが必要である。

<企画> 人を主体とする視点も取り入れていきます。

<委員> 防災でこの地域では地元企業のトヨタ車体と協定を結び連携をしている。市と

してトヨタ自動車ともっと連携していく視点が必要である。

＜企画＞ ドン・キホーテと物資の提供で連携している。PHVでの給電では「さくらプロジェクト」を進めており、ディーラーと協定を結んでいる。

＜市長＞ 能登の地震では発生した日の夕方8時には市消防の19名が県の組織した隊に加わり救援支援に出発した。2日からは給水支援に6人体制で取り組んでいる。4日には支援物資の運搬も実施し、危険家屋の検査、ごみ収集、健康支援などが続き、その間市の担当課が手薄になることもある。また、企業等とは100以上の協定を結んでおり、近隣自治体とも協定を結んでいる。南海トラフの地震では今回の地震とは比べようもない被害が想定されている。協定を結んで共働で対応しなければ立ち向かえない。能登地震の当日に市消防が8時に出発するために食料等が必要となったがドン・キホーテとの協定で必要なものを揃えることができた。

＜市長＞ 避難所の運営が課題となってくる。救援物資が多く届くが避難所への配達ができている。物流業者を交えての訓練は行っているが、市民を交えた訓練が実施できれば、必要なものが必用な所（避難所）に確実に配達できるようになる。

＜委員＞ 避難所から出ると食料等の支給はどうなるのか。

＜市長＞ 避難所は物理的に足りず、自宅での避難や車での避難になると思う。各自3日から1週間分の食料の備蓄が必要と思われる。避難所以外に避難している人への支給も考えていかないといけないが、避難状況を把握することが課題となる。地域の防災隊等の活動も考えられる。その様な仕組みづくりも考える必要がある。また、今回の地震では水道管の損傷が激しく、豊田市でも水道管の耐震化が重要であるが全てで対応するには莫大なお金が必要となる。衛星等を活用し老朽化の状況を調査して優先度を決めて、必用な所から順次進めていく。

＜委員＞ 地域の課題として防災に取り組んできた。最近では住宅を避難所とするために建物の耐震診断を進めてきた。これには建物によって無料診断の支援があるが、今回は液状化などで地盤の問題から倒壊した家屋もある。なにか取り組みはあるか。

＜市長＞ 地盤との関連で考えてきていなかった。必要だと思うが、制度ができるかは疑問である。

＜市長＞ 今回の答申では個別案件での意見が多く出てきたと思っている。今後も計画を進めていく中で意見を伺うこととなると思うので、その時はよろしく願います。

※市長、企画政策部退室

8 連絡事項

(1) 若園地域会議の予定

(2) 第8回若園地域会議会議録について

★次回開催

第10回定例会の日程: 2月21日(水)午後7時00分 場所: 若園交流館 大会議室